



日本共産党  
長岡京市議会議員

# ヒロガキ 栄治

議会だより No.256

議員団 tel.955-9551 fax.955-9741

自宅 tel.&fax.953-0868

日本共産党長岡京市議会議員団

平成29年12月議会報告

おみくじを引くと『小吉』でした。つつい何吉か…で、一喜一憂しがちですが、何が書いてあるかが重要なんですって。何事も見かけではなく、しっかり内容で判断しないとイケませんね。

## 一緒に9条を守りましょう！



日本共産党は、平和と人権、民主主義をうたった日本国憲法の全条項の実現をめざし、地方政治でも「憲法をくらしに生かそう」と求めてきました。

安倍首相は今年にも憲法改定の国民投票を狙っています。「戦争はしない、軍隊はもたない」と宣言した憲法9条を変えれば、災害救援などで活躍する自衛隊員が、アメリカの戦争に加担できることになり、周辺国との軍事的緊張も悪化させます。

「憲法9条守れ」の声をあげ、「社会保障を削り、軍事費を増やす」安倍政権の姿勢を転換させましょう。日本共産党は、「憲法9条守る3000万人署名」に賛同しがんばります。

戦争放棄 国民主権  
基本的人権の尊重

## 憲法の理念実現する政治を

### 「障がい者基本条例」

「精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度適用を求める意見書の提出を求める請願」

全会一致で  
可決・採択

「誰もが共に自分らしく暮らす長岡京市障がい者基本条例」を全会一致で制定しました。この条例は「障がいへの理解を深め差別を解消し、障がいのある人もともに地域社会の一員として日常生活を営み、あらゆる分野の活動に参加できること」を目的としています。そのための「障壁」を取り除く市の責務、市民や事業者の役割、様々な分野での「合理的配慮」を示しています。党議員団は、条例の理念を生かした具体的施策に向けた体制の強化と予算化を求めました。

また、知的・身体障がい者と同様に、精神障がい者へも鉄道・バスなど公共交通機関の運賃割引の適用を求める請願書と意見書案も全会一致で採択・可決されました。

くらしに役立つ制度

住民票記載事項証明書は、性別を省略することができます。国民健康保険証も、場合により、表面に戸籍上の氏名や性別を直接記載しない扱いもできます。

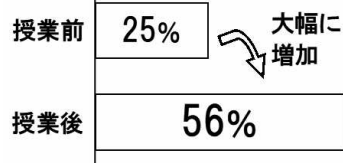
### LGBT (性的マイノリティ)

だれもが自分らしく  
生きられる社会を

「LGBT」は、同性を好きになる人、体と心の性別が異なる人、あいまいな人などを総称する言葉です。性的指向（どの性を好きになるか）と性自認（自分がどの性と認識するか）は別のものであり、例えばゲイの男性は女性になりたいのではありません。性的指向や性自認はその人本来のもので、趣味や病気ではありません。

LGBTは5%くらい存在しているとされますが、異性愛が当然とされる社会でそれを打ち明けることは困難で、ひとりでの悩み、不登校や自死などにつながることもあります。党議員団は、学校や市役所での取り組みについて提案しました。

市は「新年度から中学校でLGBTに関する授業を行い、それに向けて教員の研修を行う」と答弁しました。



多様な性に関する授業の効果  
（「異性を好きになるのが当然と思わない」と答えた生徒の割合・奈良の高校で）

## 道の駅的施設 税金投入も、目的も—— まともな答弁できず

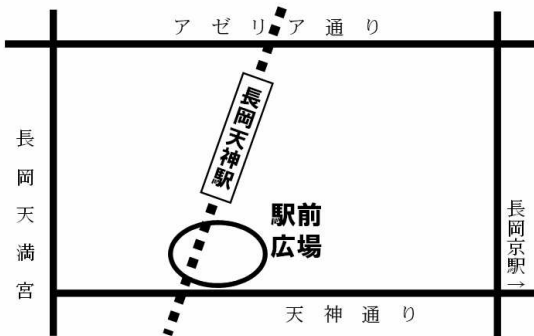
建設費だけで18億円という「道の駅的施設」構想について、市長は9月議会で「公金の投入は考えていない」と答弁。しかし構想では「土地・建物ともに市が所有」とあり、党議員団が「公金投入は明らかだ」と追及すると、市長は「18億円全額税金の投入を決定しているものではない」と苦しい答弁をしました。2万㎡の土地購入費は「購入か借地かなど調査検討中」と答弁を避けました。

党議員団はさらに「道の駅より市民の暮らし」という声をどう受け止めるのかと追及。市長は、「市民の

くらしは福祉から農地の保全まで幅広い。10年・20年先を思うからこそ、農業・商業の活性化が必要で、一つの方法論が『道の駅的施設』と答弁。これでは市民の疑問に答えたことにはなりません。

さらに市長は「『18億円を税金で投資』と言うことは市民に誤解を与えている」と、まるで日本共産党が市民にウソを言っているかのような発言をしました。党議員団は市の発表した構想に基づいて指摘しているものであり、ウソだと言うなら今すぐ構想を撤回すべきです。

## 阪急長岡天神駅周辺整備 市民・商店の声をきき計画を



基本計画策定委員会の駅前広場第1段階案  
図は党議員団作成

市は今年度から「長岡天神駅周辺整備基本計画策定委員会」を立ち上げ、第1段階で天神通りに面して「駅前広場」を、第2段階で鉄道高架化と駅の下に広場を設置する検討もしています。

一方、周辺商店や住民からも「計画についての説明をきいたことがない」「生の声をきかずに進めるのか?」と疑問や批判の声があり、高架化構想への賛否もそれぞれあります。市は党議員団の質問に「市民に説明し意見をきき進める」と答弁していますから、市民にも地元関係者にも説明会を開催すべきです。

## 市役所庁舎建て替え 100億円規模に?

市の新庁舎構想図に党議員団加筆

市は庁舎等再整備基本計画の骨子案を示しました。現在の市役所の位置に、4～5階建て（1期庁舎）、8階建て（2期庁舎）を段階的に建設する計画です。2期庁舎には産業文化会館と保健センターも入れるとのこと。すべて完成するのは2025年です。

市が民間商業施設に貸し出す検討をしている開田保育所のあと地活用の決定は、2022年以降になるとのことです。党議員団は引き続き、市民の声をきき市民福祉向上に活かすべきと求めています。

基本構想では約80億円だった事業費は、設計料や備品費、地下駐車場や市民広場の屋根も検討すると、



100億円近くになると試算されています。もっと低い事業費に抑えている自治体もあり、過重な負担にならないようチェックしていきます。3月頃にはパブリックコメント（意見募集）も予定されています。

## 高齢者などの 投票権の保障を

体が不自由で投票したくてもできない高齢者などの投票権を保障するよう、提案を行いました。

- ・在宅でも投票できる「郵便等投票」制度の対象者の拡充と周知徹底
- ・バンビオの期日前投票所での投票者への駐車料金の免除
- ・投票所への移動支援、通所施設等への巡回型期日前投票所の設置
- ・中央公民館も期日前投票所に

## くらしに役立つ制度

身障者手帳や戦傷病者手帳を持ち、重度障がい状態にある人、要介護5の人は、在宅で郵便投票ができます。前もって市役所にご連絡ください。

## 引き続き求めています



昨年12月におこなった保育所入所申請に来られた保護者へのききとり活動

## 保育所増設、認可外保育所への支援を早急に！

昨年12月時点で150人を超す子どもたちが保育所待機児童となっています。党議員団は、来年度の入所申請に来られた保護者の方々からの聴き取りを行いました。「0～2歳までずっと待機児童。今回こそは」など、切実な声ばかりでした。

党議員団は12月議会では特に、認可外保育所の運営と保育料負担への支援、保育士の確保、小規模保育園の保育の質のチェック体制を求めました。

また、多くの保護者が来庁する申請受付会場で順番を待つ間、赤ちゃんや小さな子どもが過ごせるスペースを設けるよう求めました。

## 子どもと子育てに切れ目のない支援を



支援体制も充実してきました。

党議員団は、子育てコンシェルジュを発展させ、保護者など市民に支援体制が見えやすく、子どもや家庭の変化に応じてスムーズにまるごとの支援ができるよう、子どもと子育ての支援センター設置を提案しています。

市が開設している子育てコンシェルジュでは、妊娠期から保健師がこども福祉課や医療機関と連携して不安に寄り添い、産後の子育て支援を進めています。また、個々の子どもに必要な支援について、家庭と支援者や関係機関が情報共有する「ながおかきょうリンクブック」や就学以降の

## 学童保育の民間委託で起きている問題を指摘、五小の引き継ぎで改善を約束

長岡京市の学童保育は、保護者会と協力しながら保育内容を積み上げてきました。ところが今年度から民間委託化された長十小の学童保育では、年度途中に正副主任指導員が相次いで退職する事態が起きました。

市が設定する契約内容と民間委託前の短期間の引き継ぎ

では保育の継承は不十分であることを、事実にもとづき指摘し、契約内容の改善を具体的に提案しました。

教育委員会は今年4月から民間委託が始まる長五小で、3月末までに委託法人が子どもと保護者全員と面談すると約束しました。

## 就学援助制度の「入学準備金前倒し支給」は2019年度入学生から

党議員団は、就学援助の入学準備金を制服購入時期に前倒し支給するよう求めてきました。共産党の国会での追及で文科省から同趣旨の通知も出されていることも指摘し、今年4月の入学生に間に合う実施を求めましたが、「20

19年度の入学生に間に合わせたい」との答弁でした。

憲法第26条は「教育の機会均等」「義務教育は無償」と定めています。憲法の原則にたって、学用品、給食費、修学旅行費など保護者負担を軽減すべきです。

## 住民も業者もうれしい 住宅リフォーム・商店リニューアル助成の創設を

住宅改修工事費用の一部を公的に補助する住宅リフォーム助成制度は、全国600以上の自治体でおこなわれ、業者も住民にも喜ばれ経済効果も実証済みです。長岡京市でも住宅リフォーム助成制度と、あわせて商店リニューアル

助成制度の創設を求めました。

市はいまだに消極的ですが、市商工会も住宅リフォーム助成制度創設を要望しています。党議員団も実現に向け、引き続き議会で提案していきます。

## 長五校区の声 バス路線の充実と買い物支援を

長五校区は、買い物に不便な地域が多く、さらに高齢化が進み運転免許返納などで、多くの方が阪急バス、はっぴいバス、タクシーで買い物に行っています。党議員団は、まちづくりの視点での提案をおこないました。

市は、こうした問題は認識していると答弁したものの、住民の願いに沿うような具体的な方向は示しませんでした。高齢化が進む中での今後の大きな課題です。これからも、対策を求め続けます。

### 党議員団の提案

#### 買い物困難な地域解消を

- ・地域住民の実態調査
- ・スーパーなど小売事業者との買い物支援に関する協議
- ・食料品・日用品を扱う小売店の誘致

#### はっぴいバスの増便を

- ・お昼・夕方・土日の運行
- ・路線コースの細分化

## 原子力発電の再稼働に対する周辺自治体の同意権の法制化を求める意見書(案)

可決

賛成：共・輝・  
小谷

原発から30km内にある京都府など周辺自治体の判断も再稼働の要件に入れるよう求める意見書です。過酷事故が起きれば大きな被害を受け、多数の住民を避難させなければならない周辺自治体の判断を仰ぐのは最低限に必要なことです。

## 障害者福祉サービスでの食事提供体制の継続を求める意見書(案)

可決

賛成：共・輝・  
小谷

昨年11月、障がい者通所施設での利用者の食事費用に対する国の負担を廃止すると厚労省が突然発表しました。利用者に現行の2倍以上の負担を強いることは許されません。全国各地からも批判の声が上がり、厚労省はこの案を撤回しました。

## 介護保険制度の改定を見直し、公的支援の拡充を求める意見書(案)

否決

賛成：共・輝

財務省は、2018年度の介護制度の改定で、要介護1・2の人の生活援助の保険からの除外、介護士の資格取得の基準引き下げ、介護報酬の削減等を打ち出しました。これでは、介護の重度化、介護離職者の増加、介護事業所の撤退・倒産につながります。

可決

全会一致

私立幼稚園保護者負担軽減並びに幼児教育振興助成に関する請願



市はごみ袋の有料化・透明化を検討する方針を打ち出しました。市は「ごみ減量のため」と言いますが、私たち市民は当初掲げたごみ削減目標を超過達成し、市が引き上げた目標も達成に近づいています。

これまでも市民は市と協力して、きめ細かい資源ごみの分別をこなしてきました。市は「ごみ削減」を言うなら、問答無用の有料化・透明化ではなく、市民に現状を説明し、何をすればよいかを提案して、市民との協働でごみ削減を実現すべきではないでしょうか。

あなたのご意見・ご要望をお寄せください。

2018年度  
予算要求書提出しました

ご意見ありがとう  
ございました。

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

暮らしの相談ごと、あなたのご意見をお寄せください。

党議員団（直通）電話955-9551 FAX955-9741  
e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団 検索